



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社AVIC 上場取引所 東
コード番号 9554 URL https://avic.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 創吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 笹野 誠 TEL 03 (6272) 6174
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績 (2023年10月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	475	-	82	-	74	-	53	-
2023年9月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 53百万円 (-%) 2023年9月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	8.66	8.63
2023年9月期第1四半期	-	-

(注) 当社は、2024年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率並びに2023年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	2,010	1,305	64.8
2023年9月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 1,302百万円 2023年9月期 -百万円

(注) 当社は、2024年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年9月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年9月期	-	-	-	-	-
2024年9月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,902	-	353	-	344	-	255	-	41.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
（注）特定子会社には該当ませんが、2023年10月より「株式会社FACT」を連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	6,132,300株	2023年9月期	5,775,300株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	41株	2023年9月期	41株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	6,130,966株	2023年9月期1Q	5,699,227株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(企業結合等関係)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症に対する各種制限の緩和により、経済活動の正常化の動きが見られました。このような経済情勢のなか、あらゆる産業界においてデジタルトランスフォーメーションのトレンドが継続しており、インターネットを用いた販促・マーケティング活動が前年度よりさらに活発となった結果、当社グループの所属するデジタルマーケティング業界に対する需要はより一層高まっております。株式会社電通「2022年 日本の広告費」によると、インターネット広告の市場規模は2022年に3兆912億円となりました。

こうした環境の下、当社グループはデジタルマーケティングサービスを提供しており、クライアントの旺盛なインターネットを用いた販促・マーケティングニーズに応えた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は475,152千円、営業利益は82,316千円、経常利益は74,578千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は53,096千円となりました。

当社グループはデジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,010,288千円となりました。

流動資産は1,419,558千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が629,983千円、売掛金が676,123千円であります。

固定資産は590,729千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が63,015千円、無形固定資産が290,761千円、投資その他の資産が236,953千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は704,309千円となりました。

流動負債は607,287千円となりました。主な内訳は、買掛金が330,991千円、短期借入金が50,000千円であります。

固定負債は97,022千円となりました。内訳は、長期借入金が97,022千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,305,978千円となりました。主な内訳は、資本剰余金449,551千円、利益剰余金657,890千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、2023年9月期決算発表時から変更はありません。

当社グループの事業環境としては、デジタルトランスフォーメーションの加速によるデジタルマーケティング業界に対する需要の増加は継続すると見込まれます。

当社グループは、その需要を取り込みながら、優秀な人材の確保等に取り組むことで顧客への提供サービスの質を維持しつつ、同時に業務効率化を推進することで、生産性を損ねることなく業績の拡大に努めてまいります。

以上により、2024年9月期の業績につきましては、売上高1,902,996千円、営業利益353,537千円、経常利益344,745千円、親会社株主に帰属する当期純利益255,180千円を見込んでおります。なお、当社は、2024年9月期より連結決算に移行したため、連結での業績予想に変更しており、個別業績予想は開示していません。

また、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	629,983
売掛金	676,123
その他	113,451
流動資産合計	1,419,558
固定資産	
有形固定資産	63,015
無形固定資産	
のれん	250,149
顧客関連資産	31,791
その他	8,820
無形固定資産合計	290,761
投資その他の資産	236,953
固定資産合計	590,729
資産合計	2,010,288
負債の部	
流動負債	
買掛金	330,991
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	35,492
未払法人税等	25,632
その他	165,171
流動負債合計	607,287
固定負債	
長期借入金	97,022
固定負債合計	97,022
負債合計	704,309
純資産の部	
株主資本	
資本金	195,351
資本剰余金	449,551
利益剰余金	657,890
自己株式	△50
株主資本合計	1,302,742
新株予約権	3,236
純資産合計	1,305,978
負債純資産合計	2,010,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	475,152
売上原価	217,373
売上総利益	257,779
販売費及び一般管理費	175,463
営業利益	82,316
営業外収益	
受取利息	0
クレジットカード還元額	388
営業外収益合計	388
営業外費用	
支払利息	283
本社移転費用	7,842
営業外費用合計	8,125
経常利益	74,578
税金等調整前四半期純利益	74,578
法人税等	21,481
四半期純利益	53,096
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,096

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	53,096
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	53,096
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	53,096
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年10月1日に当社を完全親会社、株式会社FACTを完全子会社とする簡易株式交換を行いました。当社は本株式交換に際して、当社の普通株式350,000株を割当交付いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が270,200千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、株式会社FACT(以下「FACT社」といいます。)との間で、当社を株式交換完全親会社、FACT社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。なお、2023年10月1日を効力発生日とする簡易株式交換によりFACT社の完全子会社化が完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：株式会社FACT

事業の内容：デジタル領域におけるコンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式交換は、両社独自のコンサルティングノウハウに基づくサービスのクロスセル、当社の営業リソースの投下及び営業チャネルの活用によるFACT社の更なる成長を狙いとしており、大幅なシナジー効果が期待できることに加え、本株式交換により、当社グループのクライアントに対するビジネス・グロース支援体制の強化が実現されるものと見込んでおります。

(3) 企業結合日

2023年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、対象会社を完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得した株式の数：普通株式1,000株

取得後の議決権比率：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権を100%取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2023年10月1日から2023年12月31日まで

3. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	270,200千円
取得原価		270,200千円

(2) 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	FACT社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	350
本株式交換により交付した株式数	当社の普通株式350,000株	

(3) 株式交換比率の算定方法

当社及びFACT社から独立した第三者算定機関としてCPAパートナーズ株式会社を選定して株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間の協議の上、算定しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,710千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

253,133千円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は、2023年12月18日開催の取締役会において、株式会社GTLとの共同出資により合弁会社(連結子会社)を設立すること決議し、2024年1月10日付で合弁会社を設立いたしました。

1. 合弁会社設立の目的

当社は、中国市場向けBtoCマーケティング支援及び日本企業の中国進出に関する事業を営むため、中国市場への進出支援に強みを持つ株式会社GTLと合弁会社を設立することといたしました。

2. 合弁会社の概要

名称	艾唯克(海南)傳媒科技有限公司(注)	
所在地	中華人民共和国海南省	
代表者の役職・氏名	董事長 藤崎 夏紀	
登録資本金	1,000万人民元(200百万円)	
設立年月日	2024年1月10日	
出資者及び比率	当社	67%
	株式会社GTL	33%

(注) 同社の中国語社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。